



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
コード番号 4489 URL https://www.payroll.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,344	9.4	858	0.7	831	2.3	575	3.3	575	3.3	575	3.3
2023年3月期第3四半期	5,797	9.6	851	26.3	812	28.3	557	3.4	557	3.4	557	3.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	32.16	31.82
2023年3月期第3四半期	31.12	30.73

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,095	13,388	13,388	60.6
2023年3月期	21,641	13,082	13,082	60.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	7.50	-		
2024年3月期（予想）				0.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,660	8.3	1,562	4.1	1,522	5.7	1,044	2.8	1,044	2.8	58.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	18,057,300株	2023年3月期	17,987,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	104,499株	2023年3月期	122,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	17,898,993株	2023年3月期3Q	17,909,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策や人的資本開示等への対応の必要性から、コア業務（企業活動の根幹となる業務）に携わる人材確保を優先させるための施策が重視されており、これらに加えBCP（事業継続計画）対策に関する危機対応意識の高まりからも、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、これまでのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を最大限に活かせるエンタープライズ企業（大規模企業）に加え、SMB企業（中小規模企業）への給与計算業務のサービスを提供する「BPaaS 1.0」を受託し、また、企業価値の向上につなげる人的資本レポート「e-pay HR KPI」の有償サービスを開始しました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、顧客企業向け給与計算サービスの新規稼働により前年同期と比べ増加しました。

利益面では、昨年度下期からのシステム強化に伴い売上原価が増加し、販売費及び一般管理費は体制強化による人件費が増加したものの、売上収益の堅調な増加により営業利益は若干ながら前年同期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、売上収益や営業利益の堅調な進捗により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、売上収益6,344,530千円（前年同期比9.4%増）、営業利益858,199千円（前年同期比0.7%増）、税引前四半期利益831,149千円（前年同期比2.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益575,571千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して301,336千円増加し、3,551,983千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、現金及び現金同等物362,513千円の減少、契約コスト565,502千円の増加等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して152,911千円増加し、18,543,760千円となりました。

非流動資産の増加の主な変動要因は、無形資産60,642千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ454,248千円増加し、22,095,744千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して708,592千円増加し、4,069,023千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、未払法人所得税等167,648千円の減少、契約負債646,142千円の増加等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して560,766千円減少し、4,638,068千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金505,248千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して147,826千円増加し、8,707,092千円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較して306,422千円増加し、13,388,652千円となりました。

資本の増加の主な変動要因は、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金35,496千円の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益575,571千円の計上、剰余金の配当313,079千円の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ362,513千円減少し、909,431千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果の収入は1,533,077千円（前年同期は1,257,916千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益831,149千円、減価償却費及び償却費987,251千円等のプラス要因が、契約コストの増加額565,502千円、法人所得税の支払額407,994千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は723,425千円（前年同期は698,250千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出641,250千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,172,165千円（前年同期は917,250千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出505,964千円、リース負債の返済による支出389,352千円、配当金の支払額311,714千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりや物価高の継続により先行きは不透明な状況にあります。一方、日本や米国を中心とした雇用情勢や所得環境の改善により、回復基調を維持するものと予想しております。

このような経済状況のもと、当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業はDX対策やBCPへの対応の必要性からコア業務を優先させるための施策が進み、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移するものと予想します。

また、当社グループでは、これまでのBPOを最大限に活かせるエンタープライズ企業に加え、SMB企業への給与計算業務のサービスを提供する「BPaaS 1.0」を受託したことで、これまで以上に顧客企業の基盤を支えるソフトインフラ企業としての成長を目指します。更に、給与デジタルマネー払い領域の先を見据えた、オンデマンドペイの具体的サービス「e-pay sugumo」を2024年春に開始すべく、事業拡大の取り組みを進めていきます。

以下の内容の通り、2024年3月期の通期連結業績予想数値を修正しております。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,742	1,701	1,651	1,133	63.46
今回発表予想(B)	9,660	1,562	1,522	1,044	58.27
増減額(B-A)	△82	△139	△129	△88	
増減率(%)	△0.8	△8.2	△7.8	△7.8	
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	8,917	1,500	1,440	1,016	56.79

売上収益の減少要因は顧客向け給与計算サービスの稼働の遅れによるもの、営業利益の減少要因は2024年1月24日に公表しました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に関連する追加費用を見込んだことによるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,271,944	909,431
営業債権	557,490	592,440
契約コスト	1,233,868	1,799,370
その他の金融資産	9,745	10,656
その他の流動資産	177,598	240,084
流動資産合計	3,250,647	3,551,983
非流動資産		
有形固定資産	460,979	478,567
使用権資産	911,207	944,009
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,611,411	5,672,053
その他の金融資産	379,595	396,693
その他の非流動資産	12,538	37,319
非流動資産合計	18,390,849	18,543,760
資産合計	21,641,496	22,095,744
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	673,235	673,575
リース負債	370,236	449,470
営業債務及びその他の債務	557,575	610,608
未払法人所得税等	234,160	66,512
契約負債	988,612	1,634,754
その他の流動負債	536,611	634,101
流動負債合計	3,360,431	4,069,023
非流動負債		
借入金	3,671,694	3,166,446
リース負債	583,618	517,408
引当金	156,448	167,140
繰延税金負債	787,072	787,072
非流動負債合計	5,198,834	4,638,068
負債合計	8,559,266	8,707,092
資本		
資本金	398,029	417,268
資本剰余金	8,179,406	8,189,042
利益剰余金	4,604,892	4,867,384
自己株式	△100,097	△85,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,082,230	13,388,652
資本合計	13,082,230	13,388,652
負債及び資本合計	21,641,496	22,095,744

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上収益	5,797,479	6,344,530
売上原価	△4,053,946	△4,446,397
売上総利益	1,743,533	1,898,133
販売費及び一般管理費	△952,383	△1,069,596
その他の収益	60,807	29,746
その他の費用	△58	△83
営業利益	851,897	858,199
金融収益	1,367	1,459
金融費用	△41,189	△28,508
税引前四半期利益	812,075	831,149
法人所得税費用	△254,749	△255,578
四半期利益	557,325	575,571
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	557,325	575,571
四半期利益	557,325	575,571
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.12	32.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.73	31.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期利益	557,325	575,571
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>557,325</u>	<u>575,571</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>557,325</u>	<u>575,571</u>
四半期包括利益	<u>557,325</u>	<u>575,571</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
四半期利益	—	—	557,325	—	557,325
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	557,325	—	557,325
新株の発行	7,157	4,827	—	—	11,985
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
自己株式の取得	—	△507	—	△99,995	△100,503
所有者との取引額合計	7,157	4,320	△89,820	△99,995	△178,338
2022年12月31日時点の残高	398,029	8,179,406	4,145,819	△100,097	12,623,157

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年4月1日時点の残高	398,029	8,179,406	4,604,892	△100,097	13,082,230
四半期利益	—	—	575,571	—	575,571
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	575,571	—	575,571
新株の発行	19,238	16,257	—	—	35,496
配当金	—	—	△313,079	—	△313,079
株式報酬取引	—	△6,621	—	15,055	8,434
所有者との取引額合計	19,238	9,636	△313,079	15,055	△269,148
2023年12月31日時点の残高	417,268	8,189,042	4,867,384	△85,042	13,388,652

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	812,075	831,149
減価償却費及び償却費	923,674	987,251
金融収益	△1,367	△1,459
金融費用	41,189	28,508
営業債権の増減額 (△は増加)	49,239	△34,949
契約コストの増減額 (△は増加)	△795,463	△565,502
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	177,623	62,941
契約負債の増減額 (△は減少)	757,829	646,141
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,387	△76,305
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96,564	90,219
その他	△843	△696
小計	1,831,006	1,967,298
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△32,834	△26,237
法人所得税の支払額	△540,261	△407,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,916	1,533,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,016	△64,721
無形資産の取得による支出	△690,523	△641,250
無形資産の売却による収入	8,909	8,909
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△24,786
その他	△1,500	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,250	△723,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,985	35,496
長期借入金の返済による支出	△350,000	△505,964
リース負債の返済による支出	△386,383	△389,352
配当金の支払額	△89,498	△311,714
自己株式の取得による支出	△100,727	—
金融手数料の支払による支出	△2,626	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917,250	△1,172,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,585	△362,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,450,604	1,271,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,019	909,431

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。